

財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 2014年度の経営成績

当社は、当連結会計年度から、IFRSに基づいて連結財務諸表を作成しており、比較対象である前年度の数値もIFRSに基づいています。

概要

	単位：億円		増減比
	2013年度	2014年度	
売上収益	¥96,664	¥97,749	1%
EBIT	6,912	5,340	-23%
継続事業税引前当期利益	6,784	5,189	-24%
親会社株主に帰属する当期利益	4,138	2,174	-47%

経営成績

2014年度の売上収益は、前年度に比べて1%増加し、9兆7,749億円となりました。電力システムセグメント及びその他（物流・サービス他）セグメントが減収となったものの、情報・通信システムセグメント、社会・産業システムセグメント及び高機能材料セグメントをはじめ、その他の各セグメントが増収となったことによります。

2014年度の売上原価は、前年度と同水準の7兆1,982億円となり、売上収益に対する比率は、前年度と同水準の74%となりました。

2014年度の販売費及び一般管理費は、前年度に比べて3%増加し、1兆9,353億円となり、売上収益に対する比率は、前年度と同水準の20%となりました。

2014年度のその他の収益は、前年度に比べて1,991億円減少して94億円となり、その他の費用は、前年度に比べて32億円増加して1,677億円となりました。内訳は、以下のとおりです。

固定資産損失が、前年度に比べて97億円増加し、168億円となりました。主に情報・通信システムセグメントにおいて計上したソフトウェアにかかる固定資産の売却損失等によるものです。減損損失は、前年度に比べて10億円減少し、421億円となりました。主に電力システムセグメントにおいて計上した電力流通機器事業にかかる有形固定資産の減損損失等によるものです。事業再編等損益は、前年度は、火力発電システムの統合に伴う利益を計上したこと等により、1,980億円の利益を計上したのに対し、550億円の損失となりました。リーストラクチャリング費用は、前年度と同水準の266億円となりました。主に高機能材料セグメントにおいて、日立化成（株）が国内事業の人員規模適正化を目的として行った早期退職優遇制度の実施等による特別退職金の計上によるものです。競争法等関連費用は、顧客との和解金を計上したものの、前年度に、オートモティブシステムセグメントにおいて、米国独占禁止法に違反したとされ、米国司法省との間で司法取引契約を締結したことに伴う費用等を計上したこと等により、前年度に比べて509億円減少し、258億円となりました。

2014年度の金融収益（受取利息を除く）は、前年度に比べて257億円減少して77億円となり、金融費用（支払利息を除く）は、前年度に比べて13億円増加して32億円となりました。これは前年度に利益を計上した、公正価値の変動を純損益を通じて測定する金融商品にかかる損益及び為替差損益が、損失となったこと等によるものです。

2014年度の持分法による投資利益は、三菱日立パワーシステムズ(株)に係る利益の計上等により、前年度に比べて357億円増加して466億円となりました。

2014年度のEBITは、前年度に比べて1,571億円減少し、5,340億円となりました。受取利息は、前年度に比べて16億円減少して125億円となり、支払利息は、前年度に比べて6億円増加して275億円となりました。

2014年度の継続事業税引前当期利益は、前年度に比べて1,595億円減少し、5,189億円となりました。法人所得税費用は、繰延税金資産の計上等により、前年度に比べて244億円減少し、1,220億円となりました。非継続事業当期損失は、前年度に比べて465億円増加し、535億円となりました。

2014年度の当期利益は、前年度に比べて1,815億円減少し、3,434億円となりました。非支配持分に帰属する当期利益は、前年度に比べて148億円増加し、1,259億円となりました。

これらの結果、2014年度の親会社株主に帰属する当期利益は、前年度に比べて1,963億円減少し、2,174億円となりました。

セグメントごとの業績の状況

セグメントごとに業績の状況を概観すると次のとおりです。各セグメントの売上収益は、セグメント間内部売上収益を含んでいます。また、各セグメントのセグメント損益は、EBITで表示しています。

(情報・通信システム)

売上収益は、前年度に比べて5%増加し、2兆340億円となりました。通信ネットワーク事業が需要減少により減収となったものの、公共システムや金融システムを中心としたシステムソリューション事業が好調に推移したことや、ストレージソリューション事業が為替影響等により増収となったこと、2014年3月に実施したインドのPrizm Payment Services Pvt. Ltd.の連結子会社化及び(株)日立システムズパワーサービスの設立等により、増収となりました。

セグメント利益は、前年度に比べて89億円減少し、1,060億円となりました。売上収益の増加に加え、システムソリューション事業における不採算プロジェクトの収束等の影響はあったものの、通信ネットワーク事業の大幅な減益に加え、固定資産の売却等損失や減損損失の計上等により、減益となりました。

(電力システム)

売上収益は、前年度に比べて36%減少し、4,667億円となりました。原子力発電システム事業における予防保全が増加したものの、火力発電システム事業の統合影響等により、減収となりました。

セグメント利益は、前年度に比べて1,747億円減少し、38億円となりました。三菱日立パワーシステムズ(株)に係る持分法による投資利益等を計上したものの、売上収益が減少したことに加えて、電力流通機器事業における損失の拡大及び有形固定資産の減損損失の計上や、前年度には火力発電システム事業の統合に伴う事業再編等利益を計上したこと等によって減益となりました。

(社会・産業システム)

売上収益は、前年度に比べて6%増加し、1兆5,995億円となりました。これは主に中国を中心にエレベーター・エスカレーター事業が増収となったほか、産業機器事業や英国における鉄道システム事業も増収となったこと等によるものです。

セグメント利益は、前年度に比べて285億円増加し、1,065億円となりました。これは主に売上収益の増加に伴いエレベーター・エスカレーター事業や産業機器事業が増益となったほか、インフラシステム事業の海外プロジェクトにおいて前年度に発生した収支悪化が収束したことや、三菱日立製鉄機械(株)に係る事業再編等利益を計上したこと等によるものです。

(電子装置・システム)

売上収益は、前年度に比べて1%増加し、1兆1,316億円となりました。これは主に半導体製造装置の売上増加等によって(株)日立国際電気が増収となったことに加え、日立工機(株)も、アジア・北米での堅調な売上や為替影響によって増収となったこと等によるものです。一方、(株)日立ハイテクノロジーズは、医用分析装置や半導体製造装置の売上は増加したものの、液晶関連製造装置の事業縮小、先端産業部材や米国における携帯電話販売の減少等により、減収となりました。

セグメント利益は、前年度に比べて114億円増加し、637億円となりました。これは主に売上収益の増加や事業構造改革の効果等によるものです。

(建設機械)

売上収益は、前年度に比べて2%増加し、8,157億円となりました。中国や東南アジアにおいて需要が低迷したものの、為替影響に加え、北米や欧州等において油圧ショベル等が好調に推移しました。

セグメント利益は、前年度に比べて25億円減少し、605億円となりました。これは主に中国における大幅な売上減少や製品構成の変化による収益性の低下等によるものです。

(高機能材料)

売上収益は、前年度に比べて10%増加し、1兆5,294億円となりました。これは主に日立金属(株)によるWaupaca Foundry Holdings, Inc.の連結子会社化や、北米や中国等の海外向けを中心とした自動車関連製品やエレクトロニクス関連製品が堅調に推移したこと等によるものです。

セグメント利益は、前年度に比べて197億円増加し、1,239億円となりました。日立化成(株)が早期退職優遇制度実施に伴うリストラチャリング費用を計上したものの、売上収益の増加に加えて、日立金属(株)における子会社株式の売却益の計上や原価低減の推進及び為替差益の増加等によって増益となりました。

(オートモティブシステム)

売上収益は、前年度に比べて5%増加し、9,369億円となりました。これは主に北米や中国等の海外の自動車需要が好調に推移したこと等によるものです。

セグメント利益は、前年度に比べて315億円増加し、350億円となりました。これは主に売上収益の増加に加え、競争法等関連費用が減少したこと等によるものです。

(生活・エコシステム)

売上収益は、前年度に比べて1%増加し、7,542億円となりました。国内では、消費税率の引き上げ等の影響により減収となったものの、海外において空調事業及び家電事業がともに増収となりました。

セグメント利益は、前年度に比べて64億円増加し、345億円となりました。これは主に売上収益の増加等によるものです。

(その他(物流・サービス他))

売上収益は、前年度に比べて12%減少し、1兆2,742億円となりました。これは主に日立マクセル(株)が持分法適用会社になったこと等によるものです。一方、(株)日立物流は、大型新規案件の稼働や前年度に実施した国内外の会社の連結子会社化等により増収となりました。

セグメント利益は、前年度に比べて282億円増加し、510億円となりました。売上収益は減少したものの、事業構造改革費用の減少や固定資産売却等利益の計上等によって増益となりました。

(金融サービス)

売上収益は、前年度に比べて4%増加し、3,562億円となりました。これは主に欧州を中心に海外事業が好調に推移したこと等によるものです。

セグメント利益は、前年度に比べて26億円増加し、354億円となりました。これは主に売上収益の増加等によるものです。

地域ごとの売上収益の状況

仕向地別に外部顧客向け売上収益の状況を概観すると次のとおりです。

	単位：億円		増減比
	2013年度	2014年度	
国内売上収益	¥53,103	¥52,203	-2%
海外売上収益	43,561	45,545	5%
アジア	21,274	21,782	2%
北米	9,145	10,641	16%
欧州	7,726	8,419	9%
その他の地域	5,413	4,702	-13%
合計	¥96,664	¥97,749	1%

国内

前年度に比べて2%減少し、5兆2,203億円となりました。情報・通信システムセグメントは増収となったものの、火力発電システム事業の統合影響等によって電力システムセグメントが減収となり、日立マクセル(株)の持分法適用会社化等によってその他(物流・サービス他)セグメントが減収となったこと等により、減収となりました。

海外

海外売上収益は、前年度に比べて5%増加し、4兆5,545億円となり、売上収益に占める比率は、前年度の45%から47%に増加しました。

(アジア)

前年度に比べて2%増加し、2兆1,782億円となりました。電力システムセグメントや建設機械セグメント、その他(物流・サービス他)セグメント等が減収となったものの、中国向けのエレベーター・エスカレーター等が増加した社会・産業システムセグメントが増収となったほか、情報・通信システムセグメント、高機能材料セグメント及び生活・エコシステムセグメント等も増収となったことにより、増収となりました。

(北米)

前年度に比べて16%増加し、1兆641億円となりました。電力システムセグメントやその他(物流・サービス他)セグメント等が減収となったものの、日立金属(株)によるWaupaca Foundry Holdings, Inc.の連結子会社化等によって高機能材料セグメントが増収となったほか、情報・通信システムセグメント、建設機械セグメント及びオートモティブシステムセグメント等も増収となったことにより、増収となりました。

(欧州)

前年度に比べて9%増加し、8,419億円となりました。電力システムセグメント等が減収となったものの、英国の鉄道システム事業等が増加した社会・産業システムセグメントや、(株)日立ハイテクノロジーズの半導体製造装置及び医用分析装置等が増加した電子装置・システムセグメント、英国を中心に増加した金融サービスセグメントが増収となったこと等により、増収となりました。

(その他の地域)

前年度に比べて13%減少し、4,702億円となりました。アメリカやオーストラリア等におけるマイニング機械が増加した建設機械セグメント等が増収となったものの、火力発電システム事業の統合影響により電力システムセグメントが減収となったこと等により、減収となりました。

(2) 財政状態などの概要

流動性と資金の源泉

当社は、現在及び将来の事業活動のための適切な水準の流動性の維持及び機動的・効率的な資金の確保を財務活動の重要な方針としています。当社は、運転資金の効率的な管理を通じて、事業活動における資本効率の最適化を図るとともに、グループ内の資金の管理を当社や海外の金融子会社に集中させることを推進しており、グループ内の資金管理の効率改善に努めています。当社は、営業活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物を内部的な資金の主な源泉と考えており、短期投資についても、直ちに利用できる財源となりうると考えています。また、資金需要に応じて、国内及び海外の資本市場における債券の発行及び株式等の資本性証券の発行並びに金融機関からの借入により資金を調達することが可能です。設備投資のための資金については、主として内部資金により充当することとしており、必要に応じて社債や株式等の発行により資金を調達することとしています。当社は、機動的な資金調達を可能とするため、3,000億円を上限とする社債の発行登録を行っており、2013年12月13日、当社は、短期借入金（コマーシャル・ペーパー）を返済し、社会インベーション事業の成長に向けた長期資金を確保するため、普通社債を600億円発行しました。

当社及び一部の子会社は、資金需要に応じた効率的な資金の調達を確保するため、複数の金融機関との間でコミットメントラインを設定しています。当社においては、契約期間1年で期間満了時に更新するコミットメントライン契約と、契約期間3年2ヶ月で2016年7月末を期限とするコミットメントライン契約を締結しています。コミットメントライン契約には、一般的に、財務制限条項等が含まれますが、当社のコミットメントライン契約においても、(株)格付投資情報センター(R&I)からの格付けにおいてBBB-以上を維持すること等の条件が付されています。2015年3月31日現在における当社及び子会社のコミットメントライン契約に係る借入未実行残高の合計は5,247億円であり、このうち当社は4,000億円です。

当社は、ムーディーズ・ジャパン(株)(ムーディーズ)、スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン(株)(S&P)及びR&Iから債券格付けを取得しています。2015年3月31日現在における格付けの状況は、次のとおりです。

格付会社	長期会社格付け	短期会社格付け
ムーディーズ	A3	P-2
S&P	A-	A-2
R&I	A+	a-1

当社は、現在の格付け水準の下で、引き続き、国内及び海外の資本市場から必要な資金調達が可能であると考えており、格付け水準の維持・向上を図ってまいります。

キャッシュ・フロー

	単位：億円	
	2013年度	2014年度
営業活動に関するキャッシュ・フロー	¥ 3,067	¥ 4,518
投資活動に関するキャッシュ・フロー	(5,501)	(6,125)
財務活動に関するキャッシュ・フロー	2,288	2,332
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	518	685
現金及び現金同等物の増加額	373	1,410
現金及び現金同等物の期首残高	5,233	5,606
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 5,606	¥ 7,017

(営業活動に関するキャッシュ・フロー)

当期利益は、前年度に比べて1,815億円減少し、3,434億円となりました。売上債権の増加は、前年度に比べて、回収が進んだこと等により、1,991億円減少し、2,014億円となりました。棚卸資産の増加は、前年度に比べて740億円増加し、1,163億円となりました。買入債務は、前年度の337億円の増加に対して180億円の減少となりました。これらの結果、営業活動に関するキャッシュ・フローの収入は、前年度に比べて1,450億円増加し、4,518億円となりました。

(投資活動に関するキャッシュ・フロー)

固定資産関連の純投資額（有形固定資産及び無形資産の取得並びに有形及び無形賃貸資産の取得の合計額から、有形固定資産及び無形資産の売却、有形及び無形賃貸資産の売却並びにリース債権の回収の合計額を差し引いた額）は、前年度に比べて390億円減少し、5,686億円となりました。また、有価証券及びその他の金融資産（子会社及び持分法で会計処理されている投資を含む）の取得は、Waupaca Foundry Holdings, Inc.の買収等の大口の取得があったこと等から、前年度に比べて573億円増加し、1,528億円となりました。有価証券及びその他の金融資産（子会社及び持分法で会計処理されている投資を含む）の売却は、前年度に比べて80億円減少し、1,216億円となりました。これらの結果、投資活動に関するキャッシュ・フローの支出は、前年度に比べて623億円増加し、6,125億円となりました。

(財務活動に関するキャッシュ・フロー)

短期借入金は、前年度の662億円の減少に対して1,369億円の増加となりました。長期借入債務の純収入額（長期借入債務による調達から償還を差し引いた額）は、前年度に比べて1,922億円減少し、2,060億円となりました。これらの結果、財務活動に関するキャッシュ・フローの収入は、前年度に比べて43億円増加し、2,332億円となりました。

これらの結果、2014年度末の現金及び現金同等物は、前年度末に比べて1,410億円増加し、7,017億円となりました。また、営業活動に関するキャッシュ・フローと投資活動に関するキャッシュ・フローを合わせたいわゆるフリー・キャッシュ・フローの支出は、前年度に比べて826億円減少し、1,607億円となりました。

資産、負債及び資本

2014年度末の総資産は、前年度末に比べて1兆3,355億円増加し、12兆4,337億円となりました。これは主に円安に伴う外貨建資産の評価額の上昇やWaupaca Foundry Holdings, Inc.買収の影響に加え、売上収益の増加等に伴う売上債権の増加等によるものです。2014年度末の現金及び現金同等物は、前年度末に比べて1,410億円増加し、7,017億円となりました。

2014年度末の有利子負債（短期借入金及び長期債務の合計）は、前年度末に比べて5,233億円増加し、3兆5,573億円となりました。金融機関からの借入やコマーシャル・ペーパー等から成る短期借入金は、当社におけるコマーシャル・ペーパーの発行等により、前年度末に比べて2,021億円増加し、9,777億円となりました。社債、新株予約権付社債及び銀行や保険会社からの借入等から成る長期債務（償還期を除く）は、社会イノベーション事業の成長に向けた資金需要の増加やWaupaca Foundry Holdings, Inc.買収のための資金調達、金融サービスセグメントにおける事業拡大に伴う資金需要の増加等により、前年度末に比べて3,791億円増加し、2兆961億円となりました。

2014年度末の親会社株主持分は、前年度末に比べて2,736億円増加し、2兆9,422億円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期利益を計上したことに加え、円安の進行等によってその他の包括利益累計額が増加したこと等によるものです。この結果、2014年度末の親会社株主持分比率は、前年度末の24.0%に対して、23.7%となりました。

2014年度末の非支配持分は、前年度末に比べて1,538億円増加し、1兆3,540億円となりました。

2014年度末の資本合計は、前年度末に比べて4,275億円増加し、4兆2,963億円となり、資本合計に対する有利子負債の比率は、前年度末の0.78倍に対して、0.83倍となりました。

連結財政状態計算書

株式会社日立製作所及び子会社
2015年及び2014年3月31日現在

単位：百万円

資産の部	2014年3月期	2015年3月期
流動資産		
現金及び現金同等物	¥ 560,657	¥ 701,703
売上債権	2,573,386	2,870,042
リース債権	321,438	337,353
棚卸資産	1,339,001	1,458,119
その他の流動資産	467,601	515,195
流動資産合計	5,262,083	5,882,412
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資	599,490	681,623
有価証券及びその他の金融資産	1,291,000	1,449,734
リース債権	610,830	680,620
有形固定資産	2,258,933	2,472,497
無形資産	732,238	933,582
その他の非流動資産	343,617	333,259
非流動資産合計	5,836,108	6,551,315
資産の部合計	¥11,098,191	¥12,433,727

単位：百万円

負債の部	2014年3月期	2015年3月期
流動負債		
短期借入金	¥ 775,516	¥ 977,701
償還期長期債務	541,449	483,521
その他の金融負債	269,501	296,425
買入債務	1,347,184	1,426,523
未払費用	709,671	759,191
前受金	296,265	374,241
その他の流動負債	360,858	461,876
流動負債合計	4,300,444	4,779,478
非流動負債		
長期債務	1,717,020	2,096,134
その他の金融負債	99,742	117,535
退職給付に係る負債	779,876	724,223
その他の非流動負債	332,278	420,015
非流動負債合計	2,928,916	3,357,907
負債の部合計	7,229,360	8,137,385
資本の部		
親会社株主持分		
資本金	458,790	458,790
資本剰余金	617,496	608,416
利益剰余金	1,277,970	1,477,517
その他の包括利益累計額	317,547	401,100
自己株式	(3,146)	(3,542)
親会社株主持分合計	2,668,657	2,942,281
非支配持分	1,200,174	1,354,061
資本の部合計	3,868,831	4,296,342
負債・資本の部合計	¥11,098,191	¥12,433,727

連結損益計算書

株式会社日立製作所及び子会社
2015年及び2014年3月31日に終了した会計年度

単位：百万円

	2014年3月期	2015年3月期
売上収益	¥ 9,666,446	¥ 9,774,930
売上原価	(7,173,747)	(7,198,232)
売上総利益	2,492,699	2,576,698
販売費及び一般管理費	(1,887,901)	(1,935,373)
その他の収益	208,531	9,415
その他の費用	(164,537)	(167,781)
金融収益	33,446	7,727
金融費用	(1,931)	(3,284)
持分法による投資利益	10,923	46,657
受取利息及び支払利息調整後税引前当期利益	691,230	534,059
受取利息	14,181	12,529
支払利息	(26,913)	(27,594)
継続事業税引前当期利益	678,498	518,994
法人所得税費用	(146,540)	(122,075)
継続事業当期利益	531,958	396,919
非継続事業当期損失	(6,955)	(53,501)
当期利益	¥ 525,003	¥ 343,418
当期利益の帰属		
親会社株主持分	413,877	217,482
非支配持分	111,126	125,936

単位：円

1株当たり親会社株主に帰属する継続事業当期利益		
基本	¥87.13	¥56.12
希薄化後	87.10	56.08
1株当たり親会社株主に帰属する当期利益		
基本	85.69	45.04
希薄化後	85.66	45.00

連結包括利益計算書

株式会社日立製作所及び子会社
2015年及び2014年3月31日に終了した会計年度

単位：百万円

	2014年3月期	2015年3月期
当期利益	¥525,003	¥343,418
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する		
金融資産の公正価値の純変動額	102,732	57,957
確定給付制度の再測定	64,206	27,039
持分法のその他の包括利益	280	5,633
純損益に組み替えられない項目合計	167,218	90,629
純損益に組み替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	122,114	188,619
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額	(20,014)	(16,850)
持分法のその他の包括利益(損失)	26,093	(74,604)
純損益に組み替えられる可能性がある項目合計	128,193	97,165
その他の包括利益合計	295,411	187,794
当期包括利益	¥820,414	¥531,212
当期包括利益の帰属		
親会社株主持分	665,372	337,578
非支配持分	155,042	193,634

連結持分変動計算書

株式会社日立製作所及び子会社
2015年及び2014年3月31日に終了した会計年度

単位：百万円

2014年3月期

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益累計額	自己株式	親会社株主 持分合計	非支配持分	資本の部合計
期首残高	¥458,790	¥622,946	¥ 907,970	¥ 70,567	¥(1,565)	¥2,058,708	¥1,098,859	¥3,157,567
変動額								
利益剰余金への振替	-	-	4,427	(4,427)	-	-	-	-
当期利益	-	-	413,877	-	-	413,877	111,126	525,003
その他の包括利益	-	-	-	251,495	-	251,495	43,916	295,411
親会社株主に対する配当金	-	-	(48,304)	-	-	(48,304)	-	(48,304)
非支配持分に対する配当金	-	-	-	-	-	-	(26,345)	(26,345)
自己株式の取得	-	-	-	-	(4,431)	(4,431)	-	(4,431)
自己株式の売却	-	429	-	-	2,850	3,279	-	3,279
非支配持分との取引等	-	(5,879)	-	(88)	-	(5,967)	(27,382)	(33,349)
変動額合計	-	(5,450)	370,000	246,980	(1,581)	609,949	101,315	711,264
期末残高	¥458,790	¥617,496	¥1,277,970	¥317,547	¥(3,146)	¥2,668,657	¥1,200,174	¥3,868,831

単位：百万円

2015年3月期

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益累計額	自己株式	親会社株主 持分合計	非支配持分	資本の部合計
期首残高	¥458,790	¥617,496	¥1,277,970	¥317,547	¥(3,146)	¥2,668,657	¥1,200,174	¥3,868,831
変動額								
利益剰余金への振替	-	-	37,597	(37,597)	-	-	-	-
当期利益	-	-	217,482	-	-	217,482	125,936	343,418
その他の包括利益	-	-	-	120,096	-	120,096	67,698	187,794
親会社株主に対する配当金	-	-	(55,532)	-	-	(55,532)	-	(55,532)
非支配持分に対する配当金	-	-	-	-	-	-	(32,578)	(32,578)
自己株式の取得	-	-	-	-	(421)	(421)	-	(421)
自己株式の売却	-	3	-	-	25	28	-	28
非支配持分との取引等	-	(9,083)	-	1,054	-	(8,029)	(7,169)	(15,198)
変動額合計	-	(9,080)	199,547	83,553	(396)	273,624	153,887	427,511
期末残高	¥458,790	¥608,416	¥1,477,517	¥401,100	¥(3,542)	¥2,942,281	¥1,354,061	¥4,296,342

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社日立製作所及び子会社
2015年及び2014年3月31日に終了した会計年度

単位：百万円

	2014年3月期	2015年3月期
営業活動に関するキャッシュ・フロー		
当期利益	¥ 525,003	¥ 343,418
当期利益から営業活動に関するキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び無形資産償却費	455,343	481,021
減損損失	43,116	42,109
法人所得税費用	146,543	121,467
持分法による投資利益	(10,892)	(46,589)
金融収益及び金融費用	(11,939)	7,897
事業再編等損益	(198,032)	55,016
固定資産売却等損失	4,597	16,355
売上債権の増加	(400,550)	(201,423)
棚卸資産の増加	(42,265)	(116,328)
その他の資産の増加	(80,315)	(19,724)
買入債務の増減	33,739	(18,041)
退職給付に係る負債の減少	(66,086)	(65,602)
その他の負債の増加	84,150	7,608
その他	(56,702)	4,278
小計	425,710	611,462
利息の受取	14,580	13,423
配当金の受取	13,972	14,525
利息の支払	(27,517)	(28,225)
法人所得税の支払	(119,968)	(159,360)
営業活動に関するキャッシュ・フロー	306,777	451,825
投資活動に関するキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得	(391,598)	(358,141)
無形資産の取得	(119,386)	(128,808)
有形及び無形賃貸資産の取得	(432,871)	(444,223)
有形固定資産及び無形資産の売却	40,840	32,528
有形及び無形賃貸資産の売却	35,634	27,122
リース債権の回収	259,697	302,899
有価証券及びその他の金融資産 (子会社及び持分法で会計処理されている投資を含む)の取得	(95,509)	(152,842)
有価証券及びその他の金融資産 (子会社及び持分法で会計処理されている投資を含む)の売却	129,677	121,616
その他	23,337	(12,696)
投資活動に関するキャッシュ・フロー	(550,179)	(612,545)

単位：百万円

	2014年3月期	2015年3月期
財務活動に関するキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減	(66,270)	136,973
長期借入債務による調達	777,069	835,140
長期借入債務の償還	(378,741)	(629,063)
非支配持分からの払込み	5,602	3,171
配当金の支払	(48,194)	(55,443)
非支配持分株主への配当金の支払	(25,882)	(32,143)
自己株式の取得	(4,431)	(421)
自己株式の売却	16	28
非支配持分株主からの子会社持分取得	(29,450)	(25,232)
非支配持分株主への子会社持分一部売却	-	427
その他	(879)	(231)
財務活動に関するキャッシュ・フロー	228,840	233,206
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	51,862	68,560
現金及び現金同等物の増加	37,300	141,046
現金及び現金同等物の期首残高	523,357	560,657
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 560,657	¥ 701,703

「製造・サービス等」・「金融サービス」別要約財政状態計算書

株式会社日立製作所及び子会社
2015年及び2014年3月31日現在

単位：億円

	2014年3月期			2015年3月期		
	製造・サービス等	金融サービス	連結合計*	製造・サービス等	金融サービス	連結合計*
資産の部						
流動資産	¥45,969	¥10,822	¥ 52,620	¥51,152	¥11,848	¥ 58,824
現金及び現金同等物	5,214	1,567	5,606	6,547	1,197	7,017
売上債権	22,216	5,887	25,733	24,489	6,952	28,700
リース債権	698	2,669	3,214	559	2,995	3,373
棚卸資産	13,355	26	13,390	14,478	33	14,581
その他の流動資産	4,484	670	4,676	5,077	669	5,151
非流動資産	44,097	15,133	58,361	48,692	17,688	65,513
持分法で会計処理されている投資	6,003	183	5,994	6,822	194	6,816
有価証券及びその他の金融資産	7,433	5,883	12,910	7,726	7,098	14,497
リース債権	653	5,748	6,108	473	6,697	6,806
有形固定資産	20,196	2,353	22,589	22,047	2,680	24,724
無形資産	6,793	528	7,322	8,737	598	9,335
その他の非流動資産	3,017	436	3,436	2,884	418	3,332
資産の部合計	¥90,067	¥25,956	¥110,981	¥99,844	¥29,536	¥124,337
負債・資本の部						
流動負債	¥35,919	¥11,571	¥ 43,004	¥39,629	¥12,705	¥ 47,794
短期借入金	5,018	4,225	7,755	5,744	5,143	9,777
償還期長期債務	2,503	3,479	5,414	1,930	3,579	4,835
その他の金融負債	2,491	435	2,695	2,628	585	2,964
買入債務	12,796	2,763	13,471	13,885	2,730	14,265
その他の流動負債	13,109	667	13,667	15,440	667	15,953
非流動負債	18,422	11,301	29,289	20,496	13,462	33,579
長期債務	7,140	10,399	17,170	8,602	12,663	20,961
その他の金融負債	558	451	997	777	422	1,175
退職給付に係る負債	7,721	77	7,798	7,179	62	7,242
その他の非流動負債	3,002	372	3,322	3,937	313	4,200
負債の部合計	54,342	22,872	72,293	60,125	26,168	81,373
親会社株主持分	25,034	1,785	26,686	27,603	1,953	29,422
非支配持分	10,690	1,298	12,001	12,115	1,414	13,540
資本の部合計	35,725	3,084	38,688	39,719	3,368	42,963
負債・資本の部合計	¥90,067	¥25,956	¥110,981	¥99,844	¥29,536	¥124,337
有利子負債	¥14,661	¥18,104	¥ 30,339	¥16,277	¥21,386	¥ 35,573
親会社株主持分比率	27.8%	6.9%	24.0%	27.6%	6.6%	23.7%
D/Eレシオ(非支配持分含む)(倍)	0.41	5.87	0.78	0.41	6.35	0.83

* 連結合計の数値は、内部取引相殺消去後の数値です。

「製造・サービス等」・「金融サービス」別要約損益計算書

株式会社日立製作所及び子会社
2015年及び2014年3月31日に終了した会計年度

単位：億円

	2014年3月期			2015年3月期		
	製造・サービス等	金融サービス	連結合計*	製造・サービス等	金融サービス	連結合計*
売上収益	¥94,677	¥3,426	¥96,664	¥95,698	¥3,562	¥97,749
受取利息及び支払利息調整後税引前当期利益 (EBIT)	6,595	327	6,912	4,999	354	5,340
継続事業税引前当期利益	6,471	327	6,784	4,855	354	5,189
親会社株主に帰属する当期利益	4,037	125	4,138	2,060	143	2,174

* 連結合計の数値は、内部取引相殺除去後の数値です。

「製造・サービス等」・「金融サービス」別要約キャッシュ・フロー計算書

株式会社日立製作所及び子会社
2015年及び2014年3月31日に終了した会計年度

単位：億円

	2014年3月期			2015年3月期		
	製造・サービス等	金融サービス	連結合計*1	製造・サービス等	金融サービス	連結合計*1
営業活動に関するキャッシュ・フロー	¥ 4,608	¥ (1,250)	¥ 3,067	¥ 5,864	¥ (859)	¥ 4,518
投資活動に関するキャッシュ・フロー	(3,877)	(1,878)	(5,501)	(4,491)	(1,913)	(6,125)
フリー・キャッシュ・フロー	731	(3,129)	(2,434)	1,372	(2,773)	(1,607)
財務活動に関するキャッシュ・フロー	(1,037)	3,266	2,288	(691)	2,368	2,332
現金及び現金同等物に係る 為替変動による影響	556	13	518	651	34	685
現金及び現金同等物の増減	250	150	373	1,332	(370)	1,410
現金及び現金同等物の期首残高	4,964	1,417	5,233	5,214	1,567	5,606
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 5,214	¥ 1,567	¥ 5,606	¥ 6,547	¥ 1,197	¥ 7,017
コア・フリー・キャッシュ・フロー*2	(92)	(3,665)	(3,773)	1,381	(2,921)	(1,764)

*1 連結合計の数値は、内部取引相殺除去後の数値です。

*2 コア・フリー・キャッシュ・フローは、営業活動に関するキャッシュ・フローから有形固定資産、無形資産及び賃貸資産の取得額を差し引き、リース債権の回収額を加算した指標です。

注記：「製造・サービス等」・「金融サービス」別要約財務諸表は、当社の任意の手続きによって作成した参考数値です。

金融サービス部門の位置づけ

日立では、「製造・サービス等部門」と「金融サービス部門」を、それぞれ特性の異なる事業として明確に位置づけて管理しています。製造・サービス等部門は、金融サービス部門と連携して、社会イノベーション事業拡大を推進しています。

金融サービス事業を展開する日立キャピタル(株)における金融債権の増加は、金融ビジネス成長の基盤であると同時に、資本に対するリターンを拡大するための投資でもあります。格付会社では、金融サービス会社の有利子負債やD/Eレシオについては、一般的に、製造・サービス会社より高い水準となることを許容しています。なお、格付機関による日立製作所の格付けについては、金融サービス事業を除いた主要財務指標を基に行われています。